



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 西戸 徹

TEL 03(5370)5111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,829	18.9	△643	—	△598	—	△597	—
22年3月期第1四半期	4,899	△19.2	△1,018	—	△992	—	△1,562	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5 94	—
22年3月期第1四半期	△15 53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	29,289	13,392	45.3	132 03
22年3月期	30,369	14,165	46.1	139 49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,271百万円 22年3月期 14,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※ 期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	12.5	△300	—	△300	—	△300	—	△2 98
通期	29,300	8.1	0	—	0	—	0	—	0 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	100,803,447株	22年3月期	100,803,447株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	286,929株	22年3月期	285,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	100,516,861株	22年3月期1Q	100,528,467株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P. 2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。
- 期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、一部欧州諸国での財政悪化による世界的金融不安の影響はあるものの、米国、中国等の牽引による緩やかな経済環境の改善もあり、輸出や生産が回復基調に進みつつあります。しかしながら、円高の進行もあり、国内情勢は全般的には、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、若干ながら需要の回復は見られるものの、全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、従来の情報通信部門の事業部体制再編を中心とした構造改革と、前連結会計年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コストおよび諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、一部生産関連需要の回復基調もあり計測機器や部品販売が売上増となりましたため、全体では58億2千9百万円で、前年同四半期連結会計期間比18.9%の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加と前連結会計期間における当社グループ全体での固定費の圧縮の効果により、連結営業損失6億4千3百万円(前年同四半期連結会計期間10億1千8百万円の損失)、連結経常損失5億9千8百万円(前年同四半期連結会計期間9億9千2百万円の損失)と改善いたしました。また、連結四半期純損益は、当第1四半期連結会計期間は環境対策引当金繰入額を含め特別損失5千3百万円がありましたが、5億9千7百万円の損失(前年同四半期連結会計期間15億6千2百万円の損失)と大幅に改善いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は27億4千6百万円で、セグメント損益は4億3千8百万円の損失となりました。主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムは国内市場では下げ止まり感がありましたが、海外向けが、依然として続く米国の景気低迷により売上減となりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は9億7百万円で、セグメント損益は2千1百万円の損失となりました。企業の設備投資は抑制から回復に移りつつあると見られ、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器の受注は若干の増加となり、また、特定顧客向け計測システムも好調に推移いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は12億2千9百万円で、セグメント損益は2億4百万円の利益となりました。輸出はアジア地域を中心に、また、国内におきましても、消耗品需要が回復基調にあり、全体で増収となりました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITNS(ITネットワークソリューション)事業、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は9億4千5百万円で、セグメント損益は8千3百万円の損失であります。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国における景気の回復は緩やかながら調整局面に入りつつあると思われませんが、円高継続の影響等もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。当社グループの業績は企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けております。これに対し、当社グループでは、本年4月の事業部体制再編による成長分野への経営資源の重点配分、並びに、製造コスト削減と諸経費圧縮等を鋭意推進いたしております。

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想については、本年5月20日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,348	9,846
受取手形及び売掛金	5,407	7,187
有価証券	999	998
商品及び製品	1,627	1,338
仕掛品	560	455
原材料及び貯蔵品	1,538	1,416
その他	483	457
貸倒引当金	△96	△102
流動資産合計	20,866	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228	2,284
その他(純額)	2,041	2,115
有形固定資産合計	4,269	4,400
無形固定資産		
のれん	208	224
ソフトウェア	1,730	1,781
その他	66	68
無形固定資産合計	2,005	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,514
その他	835	903
貸倒引当金	△106	△120
投資その他の資産合計	2,146	2,296
固定資産合計	8,422	8,771
資産合計	29,289	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313	2,273
短期借入金	288	267
仮受金	7,031	7,032
未払法人税等	41	102
賞与引当金	385	645
役員賞与引当金	9	41
製品保証引当金	294	201
その他	1,521	1,624
流動負債合計	11,886	12,189

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	165	204
退職給付引当金	3,050	3,058
その他	794	750
固定負債合計	4,010	4,014
負債合計	15,896	16,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	1,004	1,602
自己株式	△48	△48
株主資本合計	13,923	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	47
為替換算調整勘定	△598	△547
評価・換算差額等合計	△652	△500
少数株主持分	120	144
純資産合計	13,392	14,165
負債純資産合計	29,289	30,369

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,899	5,829
売上原価	3,009	3,633
売上総利益	1,890	2,195
販売費及び一般管理費	2,909	2,839
営業損失(△)	△1,018	△643
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	2	18
為替差益	4	—
その他	22	41
営業外収益合計	45	77
営業外費用		
支払利息	6	3
不動産賃貸費用	5	7
保険解約損	—	15
その他	6	5
営業外費用合計	19	31
経常損失(△)	△992	△598
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	26
賞与引当金戻入額	57	—
受取和解金	—	41
その他	8	0
特別利益合計	85	67
特別損失		
減損損失	10	—
特別退職金	320	—
退職給付制度終了損	242	—
環境対策引当金繰入額	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	36	0
特別損失合計	609	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,517	△584
法人税、住民税及び事業税	16	20
法人税等調整額	28	△2
法人税等合計	44	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△602
少数株主損失(△)	—	△4
四半期純損失(△)	△1,562	△597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,517	△584
減価償却費	432	394
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△370	△260
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△170	△6
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	6	3
持分法による投資損益(△は益)	△2	△18
特別退職金	320	—
退職給付制度終了損	242	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,762	1,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△623	△537
仕入債務の増減額(△は減少)	△527	55
その他	△124	△60
小計	412	837
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△6	△3
特別退職金の支払額	△320	—
法人税等の支払額	△137	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△84
無形固定資産の取得による支出	△346	△163
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	△0
長期貸付金の回収による収入	4	0
その他	27	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	30
長期借入金の返済による支出	△148	△48
自己株式の取得による支出	△0	△14
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△551	509
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,893	10,268

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,931	757	1,210	4,899	—	4,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,931	757	1,210	4,899	—	4,899
営業利益又は営業損失(△)	△864	△263	109	△1,018	—	△1,018

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「計測事業」及び「製版事業」の3つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	2,746	907	1,229	945	—	5,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,746	907	1,229	945	—	5,829
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△438	△21	204	△83	△304	△643

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITNS事業、コンポーネント事業等を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額△304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。